

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	24,306,758	28,639,994	28,944,367	27,429,884	29,513,654
経常利益 (千円)	428,692	667,893	708,673	1,011,151	943,495
当期純利益 (千円)	1,024,088	400,195	365,944	637,043	602,874
包括利益 (千円)	724,553	354,842	1,011,645	1,417,191	1,650,358
純資産額 (千円)	16,794,347	17,020,583	17,904,764	18,863,875	20,893,539
総資産額 (千円)	25,518,916	26,475,709	26,976,995	28,586,211	32,115,966
1株当たり純資産額 (円)	914.92	927.24	973.23	1,022.77	1,127.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.24	21.98	20.10	34.99	33.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	63.8	65.7	65.1	63.9
自己資本利益率 (%)	6.3	2.4	2.1	3.5	3.1
株価収益率 (倍)	6.2	18.65	17.91	12.66	14.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,999	△1,807,214	862,309	3,896,188	1,759,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,463	△443,501	△676,829	△528,617	△600,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,502	△136,583	△136,660	△136,424	△189,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,694,968	4,149,824	4,419,016	7,659,283	8,956,499
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	907 〔40〕	902 〔42〕	887 〔36〕	893 〔36〕	875 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,959,995	23,454,359	23,893,422	21,486,700	23,830,420
経常利益 (千円)	225,230	208,477	297,062	501,830	469,751
当期純利益 (千円)	947,970	176,000	214,352	410,467	419,990
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	13,384,623	13,514,636	13,803,221	14,236,418	15,251,604
総資産額 (千円)	21,845,037	22,781,916	22,600,104	23,126,177	25,898,370
1株当たり純資産額 (円)	735.00	742.19	758.04	781.92	837.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.06	9.67	11.77	22.54	23.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	59.3	61.1	61.6	58.9
自己資本利益率 (%)	7.3	1.3	1.6	2.9	2.8
株価収益率 (倍)	6.7	42.40	30.59	19.65	20.33
配当性向 (%)	13.4	72.4	59.5	44.4	43.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	811 〔24〕	793 〔22〕	767 〔19〕	769 〔14〕	762 〔14〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は次の通りであります。

年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町(現みよし市)に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
平成22年8月	本店所在地を横浜市から本社(愛知県豊田市柿本町)に変更

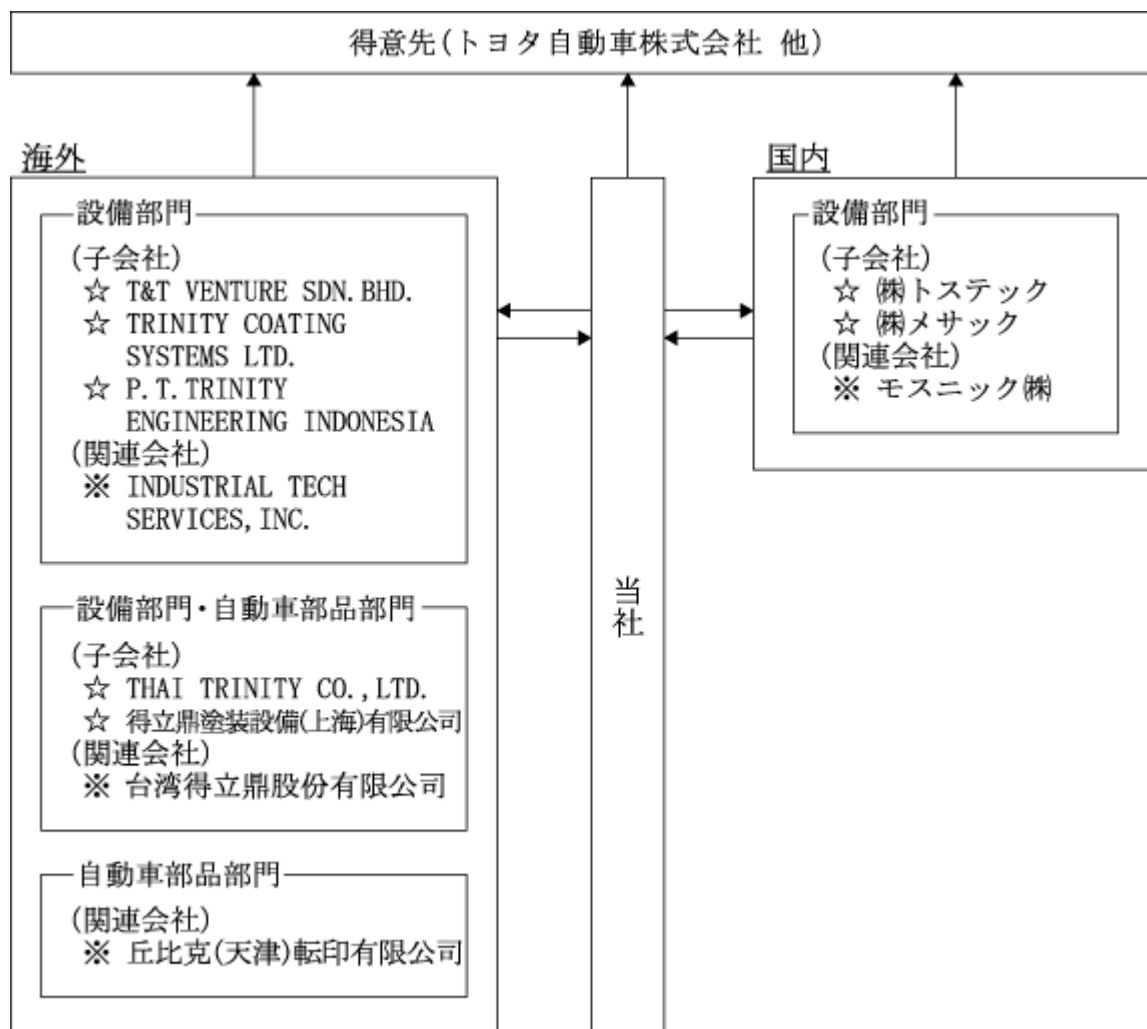
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社11社及び関連会社6社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は次の通りであります。



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社 ← 製品・サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ (注)2, 3, 4	愛知県 豊田市	397, 049, 999	輸送用機械 器具製造業	[44. 5] (2. 7)	_____
(連結子会社) ㈱トステック	愛知県 豊田市	12, 000	設備部門	100. 0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
㈱メサック	群馬県 邑楽郡板倉町	10, 000	設備部門	95. 5	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 100	設備部門	100. 0	当社塗装設備及び各種産業用機械の 製造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6, 000	設備部門	100. 0	当社塗装設備及び各種産業用機械の 製造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海)有 限公司	中国 上海市	千USD 1, 000	設備部門 自動車部品部門	100. 0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 15, 000	設備部門 自動車部品部門	80. 0 (31. 0)	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA	インドネシア 西チカラ市	千USD 500	設備部門	85. 0	当社塗装設備及び各種産業用機械の 製造・販売 役員の兼任等有
その他 3社					
(持分法適用関連会社) INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 3, 713	設備部門	25. 0	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股份有限公司	台湾 台北市	千TWD 11, 200	設備部門 自動車部品部門	45. 0	当社塗装設備の保守・サービス及び 自動車部品の販売 役員の兼任等有
モスニック㈱ (注)2	埼玉県 戸田市	30, 000	設備部門	25. 0 (16. 7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公 司	中国 天津市	千元 53, 800	自動車部品部門	36. 0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有
その他 1社					

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載していません。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表〔注記事項〕〔関連当事者情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 得立鼎塗装設備(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3, 464, 172 千円
	②経常利益	188, 301 千円
	③当期純利益	87, 764 千円
	④純資産額	965, 757 千円
	⑤総資産額	1, 648, 685 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	408(29)
自動車部品部門	388(8)
全社(共通)	79(-)
合計	875(37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762(14)	39.3	13.9	5,295

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	303(6)
自動車部品部門	380(8)
全社(共通)	79(-)
合計	762(14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済政策による円安の進行・株価の上昇など、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、アメリカ・中国市場を中心に堅調に推移いたしました。設備投資においては、海外での投資が続いておりますが、依然慎重な姿勢は崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は295億1千3百万円と前期に比べ20億8千3百万円（7.6%増）の増収となりました。

営業利益は8億4千9百万円と前期に比べ1億2千3百万円（17.1%増）の増益、経常利益は9億4千3百万円と前期に比べ6千7百万円（6.7%減）の減益、当期純利益は6億2百万円と前期に比べ3千4百万円（5.4%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は195億5千9百万円と前期に比べ37億7千2百万円（23.9%増）の増収、営業利益は12億7千万円と前期に比べ8億9百万円（175.5%増）の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売により売上高は99億5千4百万円と前期に比べ16億8千8百万円（14.5%減）の減収、営業損失は6千3百万円（前期は6億3千8百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、89億5千6百万円となり、前連結会計年度末より12億9千7百万円（前期比16.9%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億5千9百万円（前期比54.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億8千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億円（前期比13.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億8千9百万円（前期比38.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
設備部門	19,559,414	23.9
自動車部品部門	9,954,240	△14.5
合計	29,513,654	7.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	21,861,798	28.8	3,877,093	4.1
自動車部品部門	9,954,240	△14.5	—	—
合計	31,816,038	11.2	3,877,093	4.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
設備部門	19,559,414	23.9
自動車部品部門	9,954,240	△14.5
合計	29,513,654	7.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商㈱	4,932,318	18.0	8,236,296	27.9
トヨタ自動車㈱	1,125,850	4.1	809,953	2.7

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

④地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(1)設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した開発と低コスト・高品質製品に対応した開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2)自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発、を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億5千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期に比べ20億8千3百万円（7.6%増）増加し、295億1千3百万円となりました。

営業利益は8億4千9百万円（17.1%増）となりました。売上高営業利益率は2.9%となりました。

営業外収益は、前期に比べ持分法による投資利益が1億2千5百万円（74.0%減）減少し4千3百万円となったことなどにより、前期に比べ1億1千2百万円（34.2%減）減少し2億1千6百万円となりました。

営業外費用は、前期に比べ固定資産除去損の増加により7千9百万円（181.6%増）増加し1億2千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は9億4千3百万円と前期に比べ6千7百万円（6.7%減）の減益、当期純利益は6億2百万円と前期に比べ3千4百万円（5.4%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、321億1千5百万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、194億4千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億3千3百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、126億7千万円となりました。これは主に、投資その他の資産が6億8千3百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、87億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億5百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、25億1千9百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が4億3千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、112億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、208億9千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、89億5千6百万円となり、前連結会計年度末より12億9千7百万円（前期比16.9%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が9億8千2百万円（前期は売上債権の減少額21億2千8百万円）増加したことなどにより、17億5千9百万円の獲得(前期比54.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、6億円の使用と前期と比べ7千2百万円（13.6%増）増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより1億8千9百万円の使用となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,047,990千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に112,544千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に935,445千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門 自動車部品 部門	管理・販売 及び研究 開発施設	440,920	18,632	215,766 (25,827)	25,610	700,930	271
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラント・ 塗装機器・ 産業機械及び 自動車部品 製造設備	1,004,880	521,348	1,921,276 (101,796)	309,053	3,756,558	395
三好工場 (愛知県 みよし市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	508,737	119,285	2,377,257 (28,792)	15,121	3,020,402	41

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株

発行価格 420円

資本組入額 210円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	12	41	11	1	1,092	1,167	—
所有株式数 (単元)	—	1,413	81	10,036	1,055	22	5,593	18,200	20,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.76	0.45	55.14	5.80	0.12	30.73	100.00	—

(注) 自己株式13,518株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト ス トック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	830	4.55
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	377	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.19
福澤 トヨ子	愛知県名古屋市名東区	213	1.17
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	11,147	61.18

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 20,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 518株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	13,000	—	13,000	0.07
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	15,000	—	15,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	458	202
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	13,518	—	13,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であるとと考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

このような考えに基づき、当期は1株当たり配当額を10円に決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会	182,064	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	412	424	419	530	500
最低(円)	233	252	250	328	380

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	453	425	421	440	444	500
最低(円)	380	395	394	415	422	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)	経営全般、 安全統括	水 川 政 明	昭和27年1月26日	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成18年1月 平成20年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社田原工場工務部長就任 有限会社トヨタモーターマニュファクチャリングロシア社長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	20
取締役 副社長 (代表 取締役)	社長補佐、 品質統括、 安全統括補佐 (全社)	楠 元	昭和29年1月22日	昭和55年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 同社第7生技部長就任 同社高岡工場塗装・成形部長就任 トヨタモーターマニュファクチャリングフランス株式会上級副社長就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	11
常務取締役	部品事業統括、 安全統括補佐 (部品)、 品質統括補佐 (部品)	梅 田 尚 志	昭和32年2月26日	昭和57年4月 平成16年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成27年1月 平成27年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 同社ボデー生技部塗装技術室長就任 同社塗装生技部塗装技術室長就任 同社高岡工場塗装部長就任 当社理事就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	8
常務取締役	管理部門統括、 関連会社統括、 安全統括補佐 (管理)	乗 安 弘 治	昭和37年2月26日	平成59年4月 平成17年1月 平成22年1月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車(中国)投資有限公司副総経 理就任 トヨタ自動車株式会社中国部業務室主査 就任 同社関連事業室主査就任 国瑞汽車有限公司董事協理就任 当社理事就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	6
常務取締役	設備事業統括、 安全統括補佐 (設備)、 開発部門統括、 設備事業 (設計・調達)	菊 地 定 昭	昭和32年7月8日	昭和54年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジ ェクト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジ ェクト室プロジェクト推進グループリー ダー就任 当社A&Gプラント事業部企画部プロジ ェクト室長就任 当社A&Gプラント事業部企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役(現任)	(注)3	2
取締役	部品事業 (企画・開発・ 品質)	森 和 文	昭和30年8月31日	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年10月 平成15年4月 平成18年1月 平成19年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2ボデー設計部 担当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリー ダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計 室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門	松村 照 顕	昭和30年 8 月25日	昭和53年 3 月 平成13年 4 月 平成17年 1 月 平成18年 6 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月	当社入社 当社A&G 塗装プラント事業部プロジェクト推進室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社A&G プラント事業部第1 技術部第1 設計室長就任 当社A&G プラント事業部塗装エンジニアリング部長就任 当社A&G プラント事業部設計エンジニアリング部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	設備事業 (管理・営業・品質)	難波 英 郎	昭和32年 7 月28日	昭和61年11月 平成11年 4 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業部第1 営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	安全統括補佐 (全社)、 設備事業 (機器)	仲 哲 雄	昭和33年 7 月20日	昭和58年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 1 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 1 月 平成24年 6 月	当社入社 当社管理部法務特許室法務課長就任 当社経営企画室長就任 当社A&G プラント事業部営業副部長就任 当社A&G プラント事業部第1 設計エンジニアリング部長就任 当社A&G プラント事業部安全技術部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	部品事業 (企画・管理)	高井 雅 弘	昭和33年 3 月13日	昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 1 月 平成21年 6 月 平成24年 7 月 平成26年 6 月	当社入社 当社事業企画部企画部長就任 当社A&G プラント事業部企画部総括室長就任 当社安全衛生環境部長就任 当社経営企画部長就任 当社部品事業部企画副部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	—	金子 芳 樹	昭和24年 8 月16日	昭和47年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタクレジットカナダ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部長就任 トヨタ自動車企業年金基金常務理事就任 豊田鉄工株式会社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	加藤卓彦	昭和30年1月2日	昭和57年9月 平成11年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 当社人事総務室総務グループリーダー就任 当社A&G塗装プラント事業部本社営業部第2営業グループリーダー就任 当社A&Gプラント事業部企画室長就任 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	6
監査役	—	磯部泰夫	昭和19年11月23日	平成5年7月 平成18年9月 平成20年6月 平成22年6月 監査法人伊東会計事務所代表社員就任 あらた監査法人代表社員就任 磯部泰夫公認会計士事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	—
監査役	—	牟田弘文	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2生技部長就任 同社生技管理部長就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社専務役員就任(現任)	(注)2,5	—
監査役	—	白柳正義	昭和37年2月28日	昭和59年4月 平成20年1月 平成23年1月 平成25年4月 平成25年6月 トヨタ自動車株式会社入社 同社生産管理部計画室長就任 同社ボデー部品調達部長就任 同社常務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	—
計						73

- (注) 1 取締役 金子芳樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 磯部泰夫、牟田弘文、白柳正義は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

②コーポレート・ガバナンス体制

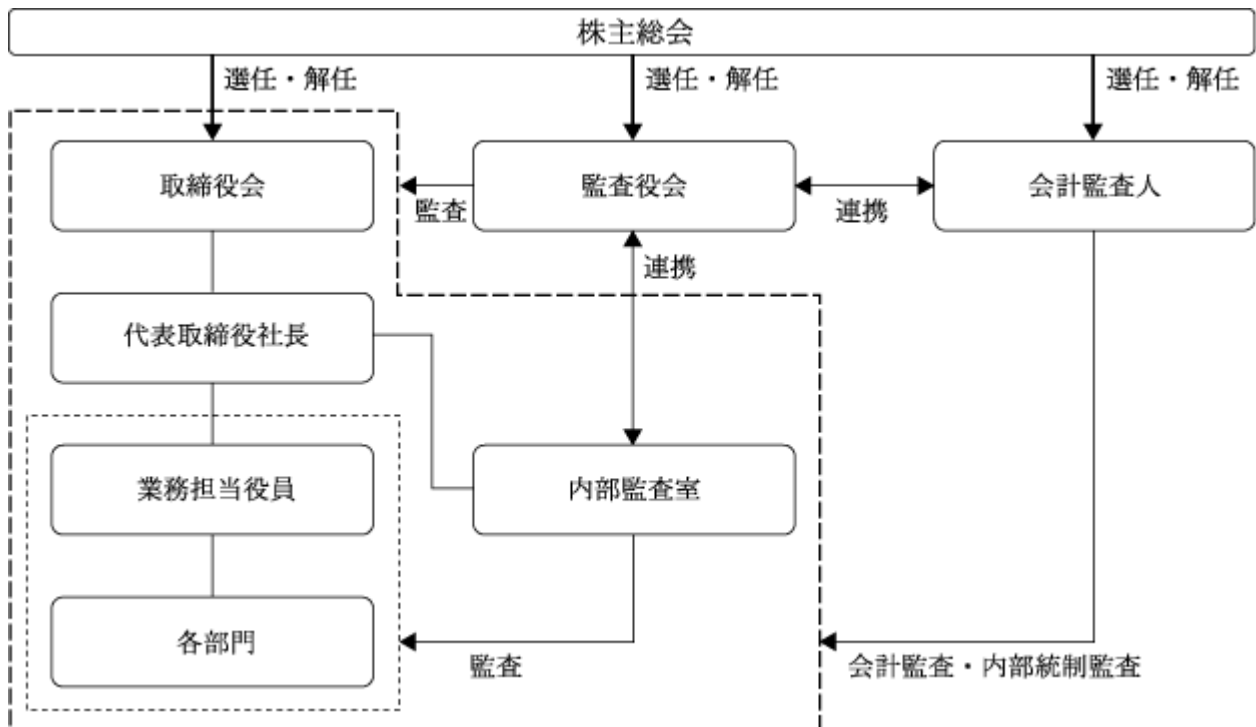
当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるようその実効性を高める体制としております。

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



③内部統制システムの整備に関する基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規程を整備する。
 - (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
 - (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
 - (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
 - (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
 - (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
 - (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、また健全な内部統制環境の醸成を図る。
 - (2) グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号 g の使用人の人事異動・評価等については、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - (2) 監査役のために対して定期的または随時、報告を行う。
- j. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な会議体への出席、重要書類の閲覧、会計監査人と定期的に情報交換できる体制を確保する。

④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、竹野俊成（継続年数4年）、水谷洋隆（継続年数3年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（9人）及びその他（1人）を構成員としております。

⑤社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社は、社外取締役として金子芳樹の1名、社外監査役として磯部泰夫、牟田弘文、白柳正義の3名を選任しております。また、金子芳樹、磯部泰夫は上場証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役金子芳樹は、当社の取引先である豊田鉄工株式会社の業務執行者でありましたが、同社との取引額は売上高の1%未満であります。その他、特別な利害關係はありません。

社外監査役磯部泰夫は磯部泰夫公認会計士事務所所長であります。当社との利害關係はありません。社外監査役牟田弘文はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員であります。社外監査役白柳正義はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。

当社において社外取締役及び社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、選任しております。

⑥役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,035	84,378	—	29,571	28,086	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15,667	10,950	—	2,755	1,962	1
社外役員	3,405	2,550	—	600	255	4

(注) 上記のほか使用人兼務取締役7名の使用人給与相当額84,320千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等は、株主総会決議において承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会、監査役については監査役の協議にて決定しております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑫株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 543,378千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	100,075	153,214	取引関係の維持・発展
豊田通商(株)	54,400	142,528	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	70,294	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	36,460	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	21,810	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	8,218	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	7,000	3,206	取引関係の維持・発展
(株)UACJ	1,384	589	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	498	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	483	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	173,264	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	171,628	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	100,481	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	36,760	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	29,602	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	8,137	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	1,400	3,414	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	771	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	560	取引関係の維持・発展
(株)UACJ	1,384	459	取引関係の維持・発展

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,498,621	9,932,422
受取手形及び売掛金	7,375,717	8,409,993
製品	60,337	69,155
仕掛品	558,303	527,567
原材料	216,421	336,929
繰延税金資産	27,919	4,818
その他	193,515	166,915
貸倒引当金	△1,371	△2,685
流動資産合計	16,929,465	19,445,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,145,195	7,134,605
減価償却累計額	△5,018,371	△5,118,818
建物及び構築物 (純額)	2,126,823	2,015,786
機械装置及び運搬具	8,048,329	7,565,923
減価償却累計額	△7,194,224	△6,877,433
機械装置及び運搬具 (純額)	854,104	688,489
工具、器具及び備品	8,597,277	8,636,538
減価償却累計額	△8,331,930	△8,181,186
工具、器具及び備品 (純額)	265,347	455,352
土地	4,880,437	4,880,437
リース資産	49,731	72,364
減価償却累計額	△29,424	△25,412
リース資産 (純額)	20,307	46,952
建設仮勘定	159,241	545,212
有形固定資産合計	8,306,261	8,632,232
無形固定資産		
投資その他の資産	37,666	42,305
投資有価証券	※1 2,344,401	※1 2,575,181
出資金	※1 927,017	※1 1,019,606
繰延税金資産	10,967	7,877
退職給付に係る資産	-	372,071
その他	56,295	47,304
貸倒引当金	△25,864	△25,728
投資その他の資産合計	3,312,817	3,996,313
固定資産合計	11,656,745	12,670,850
資産合計	28,586,211	32,115,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,099	6,060,377
未払金	547,655	406,915
未払費用	209,944	208,737
前受金	188,366	229,835
リース債務	6,111	13,429
未払法人税等	93,309	80,269
賞与引当金	559,579	577,009
役員賞与引当金	44,449	42,651
完成工事補償引当金	80,828	92,249
設備関係支払手形	8,550	17,963
その他	364,200	973,595
流動負債合計	7,058,095	8,703,032
固定負債		
リース債務	15,441	37,685
繰延税金負債	949,596	1,183,416
役員退職慰労引当金	162,207	193,998
退職給付に係る負債	1,504,811	1,072,944
負ののれん	833	-
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,664,240	2,519,394
負債合計	9,722,335	11,222,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,819,493	16,755,431
自己株式	△7,348	△7,551
株主資本合計	17,907,317	18,843,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,554	1,147,045
為替換算調整勘定	272,604	756,760
退職給付に係る調整累計額	△350,941	△218,659
その他の包括利益累計額合計	714,216	1,685,146
少数株主持分	242,341	365,340
純資産合計	18,863,875	20,893,539
負債純資産合計	28,586,211	32,115,966

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	27,429,884	29,513,654
売上原価	※2 23,175,576	※2 25,297,178
売上総利益	4,254,308	4,216,476
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,528,393	※1, ※2 3,366,606
営業利益	725,915	849,869
営業外収益		
受取利息	90,593	97,407
受取配当金	27,844	37,159
持分法による投資利益	168,922	43,844
雑収入	41,431	37,854
営業外収益合計	328,791	216,266
営業外費用		
支払利息	3	-
為替差損	23,131	34,257
固定資産除却損	15,400	75,027
雑支出	5,021	13,354
営業外費用合計	43,556	122,639
経常利益	1,011,151	943,495
税金等調整前当期純利益	1,011,151	943,495
法人税、住民税及び事業税	279,082	276,959
法人税等調整額	64,809	35,081
法人税等合計	343,891	312,041
少数株主損益調整前当期純利益	667,259	631,454
少数株主利益	30,215	28,580
当期純利益	637,043	602,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	667,259	631,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,197	354,490
為替換算調整勘定	373,906	440,352
退職給付に係る調整額	-	132,282
持分法適用会社に対する持分相当額	224,826	91,777
その他の包括利益合計	※1 749,931	※1 1,018,903
包括利益	1,417,191	1,650,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,300	1,573,803
少数株主に係る包括利益	54,891	76,554

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,293,034	△6,531	17,381,676
当期変動額					
剰余金の配当			△127,463		△127,463
当期純利益			637,043		637,043
自己株式の取得				△817	△817
連結子会社増加に伴う増加高			16,879		16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526,459	△817	525,641
当期末残高	1,311,000	784,172	15,819,493	△7,348	17,907,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641,356	△301,453	—	339,902	183,186	17,904,764
当期変動額						
剰余金の配当						△127,463
当期純利益						637,043
自己株式の取得						△817
連結子会社増加に伴う増加高						16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,197	574,058	△350,941	374,314	59,155	433,469
当期変動額合計	151,197	574,058	△350,941	374,314	59,155	959,110
当期末残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	18,863,875

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,819,493	△7,348	17,907,317
会計方針の変更による 累積的影響額			515,131		515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311,000	784,172	16,334,625	△7,348	18,422,449
当期変動額					
剰余金の配当			△182,069		△182,069
当期純利益			602,874		602,874
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420,805	△202	420,602
当期末残高	1,311,000	784,172	16,755,431	△7,551	18,843,052

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	18,863,875
会計方針の変更による 累積的影響額						515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	19,379,007
当期変動額						
剰余金の配当						△182,069
当期純利益						602,874
自己株式の取得						△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,093,928
当期変動額合計	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,514,531
当期末残高	1,147,045	756,760	△218,659	1,685,146	365,340	20,893,539

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,151	943,495
減価償却費	766,462	681,419
のれん償却額	△1,667	△833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,150,121	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,504,811	7,806
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△125,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,748	31,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	1,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,006	17,429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,773	△1,798
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,221	10,827
受取利息及び受取配当金	△118,437	△134,567
固定資産除却損	15,400	75,027
支払利息	3	-
為替差損益 (△は益)	23,131	15,809
持分法による投資損益 (△は益)	△168,922	△43,844
売上債権の増減額 (△は増加)	2,128,385	△982,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,830	△86,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,711	1,055,441
前受金の増減額 (△は減少)	151,398	28,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121,714	373,296
その他	138,745	△30,837
小計	3,991,105	1,835,191
利息及び配当金の受取額	257,265	224,555
利息の支払額	△3	-
法人税等の支払額	△352,178	△300,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896,188	1,759,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,397	△26,554
定期預金の払戻による収入	111,300	-
有形固定資産の取得による支出	△334,357	△766,108
有形固定資産の売却による収入	1,156	3,622
無形固定資産の取得による支出	△4,021	△11,409
貸付けによる支出	△800	△500
貸付金の回収による収入	14,457	12,819
子会社株式の取得による支出	△22,708	-
関連会社の減資等による収入	-	311,084
関係会社出資金の払込による支出	-	△114,721
その他	7,754	△8,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,617	△600,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△817	△202
配当金の支払額	△127,463	△182,069
リース債務の返済による支出	△8,142	△7,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,424	△189,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,999	327,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,212,146	1,297,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,016	7,659,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,119	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,659,283	※1 8,956,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO., LTD.

なお、当連結会計年度から新設により1社増加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股份有限公司

モスニック(株)

なお、当連結会計年度から新設により1社増加しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO., LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物…定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が86,226千円増加、退職給付に係る負債が460,921千円減少し、利益剰余金が515,131千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,037,286千円	806,645千円
出資金	799,517千円	888,506千円

(連結損益計算書関係)

※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,152,691千円	1,207,516千円
(2) 賞与引当金繰入額	182,257千円	188,179千円
(3) 退職給付費用	113,189千円	108,417千円
(4) 法定福利費	228,616千円	235,707千円
(5) 研究開発費	324,590千円	319,795千円
(6) 減価償却費	55,000千円	49,687千円
(7) 従業員賞与	169,023千円	179,047千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	369,102千円	359,432千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	232,494千円	459,822千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	232,494千円	459,822千円
税効果額	△81,296千円	△105,331千円
その他有価証券評価差額金	151,197千円	354,490千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	373,906千円	440,352千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	139,289千円
組替調整額	－千円	74,019千円
税効果調整前	－千円	213,308千円
税効果額	－千円	△81,025千円
退職給付に係る調整額	－千円	132,282千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	224,826千円	91,777千円
その他の包括利益合計	749,931千円	1,018,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,881	2,179	—	13,060

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 2,179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,463	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,069	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,060	458	—	13,518

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 458株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	182,069	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,498,621千円	9,932,422千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△839,338千円	△975,922千円
現金及び現金同等物	7,659,283千円	8,956,499千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバ機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	5,611千円	4,064千円
1年超	2,924千円	1,330千円
合計	8,536千円	5,394千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,498,621	8,498,621	-
(2)受取手形及び売掛金	7,375,717	7,375,717	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,288,615	1,288,615	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,955,099)	(4,955,099)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,932,422	9,932,422	-
(2)受取手形及び売掛金	8,409,993	8,409,993	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,748,635	1,748,635	-
(4)支払手形及び買掛金	(6,060,377)	(6,060,377)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,055,786	826,545

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,498,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,375,717	-	-	-
合計	15,874,338	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,932,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,409,993	-	-	-
合計	18,342,415	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,205	1,276,257	1,222,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,218	12,358	△2,860
合計		69,424	1,288,615	1,219,191

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,205	1,736,091	1,681,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,068	12,544	△2,523
合計		69,274	1,748,635	1,679,361

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度では、勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定するポイント制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,655,653千円	3,646,042千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	△547,148千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,655,653千円	3,098,894千円
勤務費用	224,554千円	244,939千円
利息費用	72,404千円	36,667千円
数理計算上の差異の発生額	△14,763千円	13,865千円
退職給付の支払額	△285,040千円	△262,220千円
その他	△6,765千円	－千円
退職給付債務の期末残高	3,646,042千円	3,132,145千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,973,266千円	2,141,230千円
期待運用収益	49,331千円	53,530千円
数理計算上の差異の発生額	75,843千円	153,154千円
事業主からの拠出額	238,927千円	245,402千円
退職給付の支払額	△189,341千円	△162,046千円
その他	△6,795千円	－千円
年金資産の期末残高	2,141,230千円	2,431,271千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,388,128千円	2,059,200千円
年金資産	△2,141,230千円	△2,431,271千円
	246,897千円	△372,071千円
非積立型制度の退職給付債務	1,257,914千円	1,072,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504,811千円	700,873千円
退職給付に係る負債	1,504,811千円	1,072,944千円
退職給付に係る資産	－千円	△372,071千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504,811千円	700,873千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	224,554千円	244,939千円
利息費用	72,404千円	36,667千円
期待運用収益	△49,331千円	△53,530千円
数理計算上の差異の費用処理額	80,326千円	74,019千円
確定給付制度に係る退職給付費用	327,953千円	302,094千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	213,308千円
合計	－千円	213,308千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△369,704千円	△156,396千円
合計	△369,704千円	△156,396千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	24.1%	28.7%
株式	27.6%	30.7%
一般勘定	31.1%	28.9%
その他	17.1%	11.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,142千円、当連結会計年度52,333千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	195,068千円	187,888千円
完成工事補償引当金	27,349千円	29,326千円
退職給付に係る負債	524,210千円	311,996千円
役員退職慰労引当金	55,849千円	62,609千円
繰越欠損金	369,272千円	151,141千円
その他	223,027千円	258,632千円
計	1,394,778千円	1,001,594千円
評価性引当額	△1,354,698千円	△979,723千円
繰延税金資産合計	40,079千円	21,871千円
繰延税金負債		
土地圧縮記帳	△522,611千円	△473,401千円
その他有価証券評価差額金	△426,984千円	△532,316千円
その他	△79,496千円	△257,680千円
繰延税金負債合計	△1,029,092千円	△1,263,398千円
繰延税金負債の純額	△989,012千円	△1,241,527千円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	27,919千円	4,818千円
固定資産—繰延税金資産	10,967千円	7,877千円
流動負債—繰延税金負債	△78,303千円	△70,805千円
固定負債—繰延税金負債	△949,596千円	△1,183,416千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		34.94%
住民税均等割	法定実効税率と税効果会計適用後の	0.96%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	法人税等の負担率との間の差異が	19.33%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下である	△9.48%
外国源泉税	ため注記を省略しております。	5.83%
評価性引当額の増減		△11.20%
海外子会社税率差異		△6.77%
持分法による投資利益		△1.62%
関係会社の留保利益		6.64%
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正		△6.60%
その他		1.04%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		33.07%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.43%、平成28年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が117,273千円、法人税等調整額が64,357千円、退職給付に係る調整累計額が2,418千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が55,334千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,786,740	11,643,143	27,429,884	—	27,429,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,786,740	11,643,143	27,429,884	—	27,429,884
セグメント利益	461,021	638,380	1,099,401	△373,485	725,915
セグメント資産	12,038,662	9,729,034	21,767,696	6,818,515	28,586,211
その他の項目					
減価償却費	111,474	651,651	763,126	3,336	766,462
持分法適用会社への投資額	1,004,884	799,517	1,804,402	—	1,804,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,044	354,610	395,655	—	395,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△373,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,818,515千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,559,414	9,954,240	29,513,654	—	29,513,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,559,414	9,954,240	29,513,654	—	29,513,654
セグメント利益又は損失(△)	1,270,300	△63,990	1,206,309	△356,440	849,869
セグメント資産	13,781,020	10,110,683	23,891,703	8,224,263	32,115,966
その他の項目					
減価償却費	116,605	561,549	678,154	3,264	681,419
持分法適用会社への投資額	737,060	887,279	1,624,340	—	1,624,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,544	935,445	1,047,990	—	1,047,990

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△356,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,224,263千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,100,744	8,305,938	1,023,201	27,429,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	4,932,318	設備部門及び自動車部品部門
トヨタ自動車株式会社	1,125,850	自動車部品部門

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
20,923,587	6,911,430	1,678,637	29,513,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	8,236,296	設備部門及び自動車部品部門
トヨタ自動車株式会社	809,953	自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	1,667	—	1,667	—	1,667
当期末残高	833	—	833	—	833

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	833	—	833	—	833
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	1,125,850	受取手形売掛金	32,800
							部分品の購入	137,383	—	65,882

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車㈱との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商㈱経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	809,953	受取手形売掛金	22,300
							部分品の購入	84,060	—	63,978

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車㈱との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商㈱経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022.77円	1株当たり純資産額	1,127.52円
1株当たり当期純利益金額	34.99円	1株当たり当期純利益金額	33.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	637,043	602,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	637,043	602,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,207	18,206

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28.87円増加しております。なお、1株当たりの当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	6,111	13,429	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,441	37,685	—	平成28年4月1日～ 平成32年3月21日
合計	21,553	51,115	—	—

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,668	10,522	8,928	6,566

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第81期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	6,808,158	13,945,595	21,486,677	29,513,654
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	314,660	517,391	878,512	943,495
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	222,408	389,048	665,063	602,874
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	12.22	21.37	36.53	33.11

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	12.22	9.15	15.16	△3.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,641	5,674,828
受取手形	※1 657,981	※1 1,306,141
売掛金	※1 5,894,406	※1 6,425,992
仕掛品	459,058	430,338
原材料	177,949	294,026
その他	130,836	59,888
貸倒引当金	△66	△77
流動資産合計	12,363,807	14,191,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,019,018	1,917,268
構築物	98,372	89,550
機械及び装置	840,271	657,789
車両運搬具	1,389	1,504
工具、器具及び備品	135,541	351,367
土地	4,759,677	4,759,677
リース資産	15,274	44,156
建設仮勘定	159,241	536,246
有形固定資産合計	8,028,786	8,357,561
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	14,591	18,087
その他	7,605	6,283
無形固定資産合計	30,017	32,190
投資その他の資産		
投資有価証券	455,603	544,778
関係会社株式	1,665,200	1,690,065
出資金	114,500	118,100
関係会社出資金	387,520	502,242
従業員に対する長期貸付金	30,812	18,860
前払年金費用	48,148	438,349
その他	19,145	22,311
貸倒引当金	△17,364	△17,228
投資その他の資産合計	2,703,566	3,317,480
固定資産合計	10,762,370	11,707,232
資産合計	23,126,177	25,898,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	419,251	798,998
買掛金	※1 3,568,369	※1 4,447,891
リース債務	3,763	11,081
未払金	549,460	408,937
未払費用	178,869	189,876
前受金	105,136	66,663
関係会社預り金	889,000	889,000
賞与引当金	524,615	543,955
役員賞与引当金	38,000	36,873
完成工事補償引当金	74,265	88,222
設備関係支払手形	8,550	17,963
設備関係未払金	214,542	441,722
その他	48,477	399,305
流動負債合計	6,622,302	8,340,491
固定負債		
リース債務	12,505	37,098
繰延税金負債	966,419	1,144,455
退職給付引当金	1,131,435	937,502
役員退職慰労引当金	125,745	155,868
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,267,455	2,306,274
負債合計	8,889,758	10,646,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	973,128	1,022,338
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,944,332	5,556,029
利益剰余金合計	11,397,210	12,058,117
自己株式	△7,348	△7,551
株主資本合計	13,443,754	14,104,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792,664	1,147,145
評価・換算差額等合計	792,664	1,147,145
純資産合計	14,236,418	15,251,604
負債純資産合計	23,126,177	25,898,370

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	21,486,700	23,830,420
売上原価	※2 18,214,575	※2 20,666,427
売上総利益	3,272,124	3,163,993
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,153,497	※1, ※2 2,981,403
営業利益	118,627	182,590
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 385,663	※2 376,519
雑収入	14,870	17,009
営業外収益合計	400,533	393,528
営業外費用		
支払利息	※2 1,337	※2 1,333
雑支出	15,993	105,033
営業外費用合計	17,330	106,367
経常利益	501,830	469,751
税引前当期純利益	501,830	469,751
法人税、住民税及び事業税	91,252	74,447
法人税等調整額	110	△24,686
法人税等合計	91,362	49,761
当期純利益	410,467	419,990

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,661,328
当期変動額								
剰余金の配当								△127,463
当期純利益								410,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	283,003
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,114,206	△6,531	13,161,568	641,653	641,653	13,803,221
当期変動額						
剰余金の配当	△127,463		△127,463			△127,463
当期純利益	410,467		410,467			410,467
自己株式の取得		△817	△817			△817
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				151,011	151,011	151,011
当期変動額合計	283,003	△817	282,186	151,011	151,011	433,197
当期末残高	11,397,210	△7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332
会計方針の変更による累積的影響額								422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	5,367,318
当期変動額								
剰余金の配当								△182,069
税率変更による積立金の調整額						49,209		△49,209
当期純利益								419,990
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	49,209	—	188,711
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,397,210	△7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418
会計方針の変更による累積的影響額	422,986		422,986			422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820,196	△7,348	13,866,740	792,664	792,664	14,659,404
当期変動額						
剰余金の配当	△182,069		△182,069			△182,069
税率変更による積立金の調整額	—		—			—
当期純利益	419,990		419,990			419,990
自己株式の取得		△202	△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				354,481	354,481	354,481
当期変動額合計	237,920	△202	237,718	354,481	354,481	592,199
当期末残高	12,058,117	△7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物…定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他…定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～31年

構築物 7～15年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が326,571千円増加、退職給付引当金が210,518千円減少し、利益剰余金が422,986千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前払年金費用の表示方法は、従来、貸借対照表上、投資その他資産のその他(前事業年度67,293千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、前払年金費用(当事業年度438,349千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	187,912千円	385,462千円
短期金銭債務	280,071千円	253,993千円

(損益計算書関係)

※1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費	33%	36%
(2) 一般管理費	67%	64%

(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 従業員給料手当	957,208千円	1,016,537千円
(2) 賞与引当金繰入額	177,888千円	183,985千円
(3) 退職給付費用	110,434千円	104,078千円
(4) 研究開発費	324,590千円	315,903千円
(5) 減価償却費	50,619千円	41,553千円
(6) 租税公課	75,660千円	80,116千円
(7) 役員報酬	96,846千円	97,278千円
(8) 従業員賞与	155,476千円	166,280千円
(9) 法定福利費	217,676千円	226,032千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,915,776千円	1,585,064千円
仕入高	1,851,342千円	2,085,910千円
営業取引以外の取引高	370,371千円	356,861千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式328,464千円、関連会社株式489,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしております。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,709千円、関連会社株式148,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	183,300千円	176,404千円
完成工事補償引当金	25,948千円	28,610千円
退職給付引当金	395,323千円	296,719千円
役員退職慰労引当金	43,935千円	49,332千円
繰越欠損金	360,760千円	147,268千円
その他	207,953千円	243,474千円
計	1,217,222千円	941,809千円
評価性引当額	△1,200,509千円	△941,809千円
繰延税金資産合計	16,712千円	－千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	△522,611千円	△473,401千円
その他有価証券評価差額金	△426,984千円	△532,316千円
その他	△16,823千円	△138,737千円
繰延税金負債合計	△966,419千円	△1,144,455千円
繰延税金負債の純額	△944,706千円	△1,144,455千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産 (その他)	16,712千円	－千円
固定負債—繰延税金負債	△966,419千円	△1,144,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.31%	34.94%
(調整)		
住民税均等割	1.72%	1.83%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.95%	38.30%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△25.98%	△39.79%
評価性引当額の増減	△11.05%	△21.14%
外国源泉税	13.12%	11.72%
試験研究費控除	△1.36%	△2.27%
連結納税適用による影響	△1.91%	—%
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正	—	△13.55%
その他	0.41%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.21%	10.59%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.43%、平成28年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されています。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債が118,965千円、法人税等調整額が63,631千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が55,334千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,019,018	32,128	2,761	131,117	1,917,268	4,406,867
構築物	98,372	3,520	—	12,342	89,550	706,120
機械及び装置	840,271	129,553	43,933	268,101	657,789	6,735,627
車両運搬具	1,389	1,091	0	975	1,504	77,607
工具、器具及び備品	135,541	424,763	862	208,074	351,367	7,704,989
土地	4,759,677	—	—	—	4,759,677	—
リース資産	15,274	33,879	—	4,997	44,156	10,313
建設仮勘定	159,241	536,246	159,241	—	536,246	—
有形固定資産計	8,028,786	1,161,182	206,799	625,608	8,357,561	19,641,526
無形固定資産						
借地権	7,820	—	—	—	7,820	—
ソフトウェア	14,591	8,884	—	5,388	18,087	224,590
その他	7,605	—	—	1,322	6,283	13,703
無形固定資産計	30,017	8,884	—	6,710	32,190	238,294

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	101,120千円
工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	384,951千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	294,508千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,430	11	136	17,305
賞与引当金	524,615	543,955	524,615	543,955
役員賞与引当金	38,000	36,873	38,000	36,873
完成工事補償引当金	74,265	88,222	74,265	88,222
役員退職慰労引当金	125,745	30,288	165	155,868

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日東海財務局長に提出

第81期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。